

令和4年度 那須塩原市議会 所管事務調査報告書



視察期間：令和4年6月29日（水）～7月1日（金）

- 1 視察日： 6月29日（水）
視察地： 滋賀県竜王町
内 容： 英語教育について
- 2 視察日： 6月30日（木）
視察地： 静岡県浜松市
内 容： 学校における働き方改革について
- 3 視察日： 6月30日（木）
視察地： 静岡県富士市
内 容： ユニバーサル就労について
- 4 視察日： 7月1日（金）
視察地： 静岡県三島市
内 容： スマートウェルネスみしまの取組について

福祉教育常任委員会

委員長	森本 彰伸	副委員長	星野 健二
委員	三本木 直人	委員	林 美幸
委員	小島 耕一	委員	佐藤 一則
委員	齋藤 寿一	委員	金子 哲也

【随 員：相馬 和男、伊藤 奨理】

「竜王町の英語教育」について

視察地 滋賀県竜王町
視察日 令和4年6月29日
氏名 佐藤 一則

【竜王町の概要】

1. 位置・地勢

滋賀県中南部、蒲生郡にある町。1955年(昭和30年)鏡山、苗の2村が合併して町制施行。町名は、両方の村に竜王山という同名の山があったことによる。水口丘陵北西部の丘陵と日野川南岸の平野からなる。町の北西端を国道8号(中山道)が通じ、旧宿場の鏡集落があり、また中央部を名神高速道路が走り竜王インターチェンジがあり、国道477号が南北に通じる。古墳や銅鐸出土地があり、なかでも鏡山中腹から鏡・須恵集落にかけての傾斜地には多くの須恵器の窯跡が分布し、『日本書紀』垂仁紀に見える新羅王子天日槍の従者の「近江国鏡谷の陶人」の居住地と推定される。このほかにも古代手工業関係の地名が多く、渡来人などによる革新的な文化が存在したと考えられる。水田農業と近江牛産地として知られるが、竜王インターチェンジの開設により工場が増加し変貌を遂げた。苗村神社西本殿(国宝)のほか、勝手神社本殿、鏡神社本殿など国指定重要文化財が多い。杉之木神社で行はれるケントケ祭り長刀振りも国選無形民俗文化財。

2. 面積 44.55 km²

3. 人口 11,666人(2022年6月現在)

4. 世帯数 4,523世帯(2022年6月現在)

【竜王町の英語教育】

小学校6年生でJTEC Juniorで好成績を収めている

○読む、書く、聞く、話すの4技能ですべて最高のグレード4

竜王町では平成21年度より「幼少中系統的英語教育」の推進に取り組んできました。幼稚園から中学校までを同じALTが担当

しています。5歳児を対象に、英語に出会い、遊びから英語に親しむ「英語で遊ぼう」の時間を設けています。その成果を小学校での学びにつなげ、小学校では中学校での学びを意識しながら必要な知識やコミュニケーション能力を身に付けることに力を注ぐため、英語専門教員とJTEを配置しています。

これらの地道な英語教育の取組により、竜王町の子どもたちの英語力は全国の平均を上回り、確実な成果をあげています。

○平成20年度

英語科日本人講師(JTE)を配置(～現在に至る)【町教委】

○平成21年度

外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業【文科】

→英語の指導力向上に向けた授業研究が始まる。

○平成22年度

小学校英語スプレッド事業【県】

○平成23年度

外国語教育プロモート事業【県】

子ども英語スピーチ大会を創設(～現在に至る)【町教委】

○平成24年度

外国語能力強化地域形成事業(～25年度末)【文科】

小中英語検定補助金交付制度を創設(～現在に至る)【町教委】

○平成26年度

教育課程特例候校(小学英語科)(～令和元年度末まで延長)【文科】

英語力向上に向けた調査・研究事業【県】

○平成27年度

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(～30年度末)【文科】

○平成28年度

しが英語力育成プロジェクト事業【県】

○平成29年度

小中高系統的英語教育推進事業【県】

小学校英語パイオニア実践プロジェクト事業【県】

○平成30年度

全国英語教育研究団体連合会(全英連)滋賀大会

→びわ湖ホール・ステージで竜王中学校3年生授業公開

○令和元年度

幼少中系統的英語教育推進事業(現在に至る)【町教委】

→町内の校園を貫く英語のなめらかな接続を目指す

→大学教授等を招聘し、授業研究会を年3回開催

○令和2年度

イングリッシュ・キャンプを創設(~現在に至る)【町教委】

■竜王町の独自取り組み

①英語検定補助金制度

年間上限6回として500円/回の補助

②竜王町子ども英語スピーチ大会

町内在住の小中学生を対象・夏休みに開催・有識者・専門教員等の審査員による審査

③アメリカ ミシガン州 スーセーマリー市との交換留学制度

隔年で派遣と受入を実施・派遣の場合は補助金

④こども園における英語に触れる時間の創設

平成30年度より年間10回のALT派遣(4, 5歳児対象)

⑤ALT・JTEの配置により効果的な英語教育を推進

両小学校での均衡の取れた実践・同じALTがこども園~中学校までを一貫して指導

⑥イングリッシュ・キャンプ

小学生が半日、複数のALTとオールインワンイングリッシュで様々なワークショップに取り組む

☆より質の高い小学校英語科の授業を実践するためには

①指導者が個々の児童の特性を十分に把握する

②児童が安心して授業を受けられる環境づくりをする

③「目標に準拠した評価」をすることが必要

☆より質の高い小学校英語科の授業を実践するためには

担任のあらゆる場面での関わりが不可欠

①配慮が必要な児童への指導・支援

②児童が安心して授業を受けられる環境づくり

③適切な評価

つまりは、

①英語専科教員による専門的な指導

②担任によるきめ細かな指導・支援が大切

■今後のめざす英語教育

①町独自の英語教育充実に向けたシステムの確立

→中学校1~3年生で“標準学力調査”を実施し、児童生徒の英語の習熟度を経年で調査(中1については、小学校卒業時点の習熟度を検証する)

→大学教授等を招聘したこども園・小中学校合同の授業研究会の開催

②英語を学ぶ必要性を体感させる工夫

現在町内在住の外国人が少ない環境。その中で、英語を学ぶ楽しさや必要性をさせ、学意欲を高めるための工夫

→ICTを活用し、ALT(外国人講師)

と1対1での英語レッスン

→イングリッシュ・キャンプの取組を充実させ、英語を使う楽しさを経験

③さらなる小中連携の強化とこども園英語の滑らかな接続

こども園「えいごであそぼう」、小学校低学年「外国語活動」が小学校3年生以降

の「小学英語」、中学校「英語科」の英語学習効果的な影響を生む滑らかな接続をめざす

英語教育について

視察地 静岡県竜王町
視察日 令和4年6月29日
報告者 齋藤 寿一

竜王町では、就学前から中学までの一貫した英語教育の充実をはかり、社会のグローバル化に対応した英語教育を推進しています。

英語に対する興味関心の喚起を図る竜王町独自の取組として、国際社会で活躍できる人材の育成を目指すため「英語検定補助金制度」や「中学生国際交流事業*」などに取り組んでいます。

また、小学生を対象に「みんなで一日中ネイティブスピーカーと英語を楽しもう！」と題するイングリッシュキャンプにも取り組まれています。様々な国のALTと英語で交流し、アクティビティを楽しみながらオールイングリッシュで半日活动しているようです。

さらに、小学6年生を対象に「GTEC(スコア型英語4技能検定)」を、令和3年度では中学2年生を対象に「英語スピーキング調査」を実施し、さらに、令和4年度では、中学生全学年で英語の総合学力調査に取り組むなど、生徒が自身の英語レベルを把握し、より実践的な英語力が身につくよう支援している。より質の高い小学校英語科の授業を実践するために指導者が個々の児童の特性を十分に把握し、児童が安心して授業を受けられる環境づくりをし、目標に準拠した評価をしている。

※米国ミシガン州スーセーマリー市



考察

竜王町では就学前から中学校までの一貫した英語教育の充実を目指し、ALTを活用した実践的な学習に取り組み、ネイティブな英語に触れる機会を増やすため「イングリッシュキャンプ」を実施し、英語力に成果を上げている。



学校における働き方改革について

視察地 静岡県浜松市

視察日 令和4年6月30日

報告者 三本木 直人

浜松市は、学校事務の効率化を図ることを主な目的とし、「学校事務センター」を設置している。同センターは、小中学校の事務室や職員室に設置されており、そこで学校事務の一部を集中処理している。

近年、学校における働き方改革が求められている。家庭や地域の変容に伴う学校への要望の多様化などを原因として、教員の事務負担が増加し、過労死ラインを超えるような時間外勤務をしている教員も少なくないと聞く。このような現状は、当市の教員にも当てはまると考えられる。

以上のことから、この問題に取り組む先進地である浜松市を視察し、本市の教育行政にも活かせることはないか視察を行った。

■学校事務センター 3つの利点

1 業務を集約することによる効率化

学校で行っている業務の一部を、学校事務センターに集約することによって業務を効率化することができる。さらに、このような効率化によって生み出された作業量を原資に、現状、教員が行っている事務の一部を事務職員が行うことができる。

このことから、教員が子供と向き合う時間を今以上に確保することができる。

2 拠点設置による事務の適正化・高度化

複数の事務職員が集結した拠点を設置することにより、従来の「1つの学校に一人の事務職員」体制に比べて、チェック機能が強化され、事務の正確性を向上させることができる。また、学校事務センター内において、事務職員同士の指導の充実を図ることができ、事務職員の能力向上を見込むことができ、事務の高度化を図ることがで

きる。

さらに、各学校で行っていた物品業者等の選定についても、学校事務センターが支援することにより、これまで以上に合理的で経済的な業者選定が可能となり、より透明性の高いものになると考える。

3 複数設置による学校・地域・教育委員会との連携強化

市域、学校数・学級数、これまでの学校間のつながりなどを考慮したうえで、学校事務センターを設置することにより、各地域の現状や課題を、迅速かつ正確に把握し、業務に反映することができるようになる。

■所管

学校事務センターを設置して得られる利点は、大きくまとめると以上の3点であると考えられる。

しかし、浜松市と本市では市の規模が異なる。浜松市の取組を本市の教育行政に活かすには、まず当市の実情をよく調査し、現状を理解した上で検討しなければならない。

いずれにしても、学校における働き方改革の先には、子供によりよい教育を受けさせるためという観点を忘れてはならない。



学校における働き方改革（学校事務センター）について

視察地 静岡県浜松市

視察日 令和4年6月30日

報告者 森本 彰伸

本市も含め全国で大きな課題となっている学校における教員の過度の負担を軽減することには緊急の対策が求められている。本市においてもエクセルなどを使った勤怠管理や、部活動の外部指導者を試行的に採用するなど対策を行っているが根本的な解決には至っていないのが現実である。この度、静岡県浜松市にて行っている学校事務センターでの先進的取組を調査し、本市の学校での働き方改革を推進することを目的に福祉教育常任委員会において行政視察を行った。以下にその視察内容を報告する。

【目的】

増加する学校事務の効率化を図るため、小中学校事務職員の配置を見直し、学校事務の一部を集中処理する学校事務センターを設置。学校事務の効率化により教員の事務負担軽減を図る。

【背景】

平成29年4月に県費負担教職員に係る事務権限が指定都市へ移譲される。

家庭や地域の変容に伴う学校へのニーズの多様化により、教員の多忙化が全国的な課題となっている。

【事業内容】

設置場所：小中学校の事務室、職員室等

設置数：8個所

人員：36人

業務内容：教職員の含む報告処理、諸手当の確認、報酬、賃金、旅費の支給、学校事務の支援、指導等

【所感】

今回視察した、浜松市は政令指定都市であり本市とは規模も背景も大きく違うが、

学校での働き方改革を早急にすすんなければならぬ点では共通している。本市の教職員の話を聞いても、事務作業にかかる時間は本来教員にもっとも力を発揮してほしい授業の準備や工夫そしてクラス経営などの時間を圧迫していると聞きます。

部活動の負担軽減も大切であると考えますが、事務作業の効率化はより即効性があり、子どもたちへの教育の充実にもつながると感じた。

浜松市教育委員会の話によると、今回の事務センターの設置は教職員からも大変好評で、事務の適正化・高度化され、さらには8個所の事務センターが設置されたことで学校、地域そして教育委員会の連携強化にも繋がったということである。

課題としては、教員の事務作業は軽減されたが、意欲の高い教員はその時間がゆとりにならず、更に自らの仕事を増やしてしまいう傾向にあるとのことであった。

政令指定都市ではない本市において導入するとなると大きく形は変えなければならないかもしれないが、考え方として大変参考になる視察であったと考える。



ユニバーサル就労について

視察地 静岡県富士市

視察日 令和4年6月30日

報告者 林 美幸

静岡県富士市は、静岡県東部に位置し、人口 250,030 人、世帯数 109,133 世帯の製紙産業が盛んであり「紙のまち」として成長し、紙パルプのほか化学、電気機業産業なども産業が発達した。平成 20 年 11 月に隣接する富士川町と合併し、新「富士市」となった。

ユニバーサル就労に関する条例を制定するきっかけとなった背景とし、平成 26 年 11 月ユニバーサル就労を拡げる親の会が「親も子も暮らせる環境整備」について、市民 1 万 9 千人余の署名を添えて市に要望したことが契機となる。この要望を受け、富士市議会ユニバーサル就労推進議員連盟と市が検討を重ね、平成 29 年 4 月市議会発議による全国初の条例施行となった。

ユニバーサル就労とは、様々な理由で働きたくても働くことができない状態にある方でも、本人の個性や意欲に合わせて多様な働き方を作り出し、社会を構成する一員として自らの意思により社会経済活動に参加することを基本理念としている。条例では、ユニバーサル就労の基本理念や市民、事業者および事業者団体の責務など、この事業の推進に関することが定められている。

事業の状況は、働きづらさを抱えた方を対象に、その方にあったオーダーメイド型の就労支援として、相談から支援までを一体的に富士市ユニバーサル就労支援センターが実施している。

富士市ユニバーサル就労センターの運営母体は、2つの事業体で構成されており、相談支援グループ（生活困窮者自立支援事

業）は、株式会社東海道シグマと富士市社会福祉協議会の共同事業体、就労支援グループ（ユニバーサル就労支援事業）は、株式会社東海道シグマの単体が受託している。設立時予算は、市の既存の施設内に開設しているため、設立当初においても委託料（就労支援のみ）37,800 千円のみを計上。令和 4 年度の予算は、81,926 千円（相談支援グループ 41,498 千円、就労支援グループ 40,428 千円）。

利用の状況は、様々な働きづらさを抱えた富士市民が利用されており、働きたくても働けない理由は利用者それぞれに異なる。相談支援員は、キャリアコンサルタントや産業カウンセラーなどの資格や、過去に相談業務を実施していた支援員が業務にあたり、支援センター内で支援員の研修も実施している。

これらの事業に活用している補助金として、生活困窮者自立支援事業負担金、生活困窮者就労準備支援事業等補助金、就職氷河期世代支援加速化交付金、地方創生推進交付金などを活用。

ユニバーサル就労支援センターを設立したことによる効果として、設置当初は既存の相談窓口が存在していたが、令和 2 年度から相談窓口を再編し、その結果、困窮、就労等のあらゆる困りごとについて、相談から就労支援までをワンストップで行うため、相談者が複数の窓口を回ることなく必要とする支援を受けられるようになった。また、事業所としては、社会貢献をすることができていて、業務改善・作業効率化につながり、職場体験などで雇用前にその人を見ることができ、面接だけで雇用につながらなかった人材の能力に気づくきっかけとなり、職場の人で不足解消となった。多様な人材を受け入れることは、職場の雰囲気が変わり社内の人の関わり方が優しくなったなど

の声も寄せられるなど、雇用環境の改善にも波及効果が出ている状況である。

ユニバーサル就労の市民への理解度や認知度は、令和2年から相談窓口を再編し市民ネットワーク推進事業に代わり、ユニバーサル就労支援センターが周知。啓発を実施。各イベント等でP R活動を行うとともにシールアンケートを実施し、市政モニターでは認知度は3割程度。

就労困難者に多様な働き方を提供できる企業は、令和3年度までの通期実績として187社。富士市役所内でも、生活支援課、人事課では働きづらさを抱えた方を毎年複数人雇用しており、市役所各課から切り出された業務を担当していただき、富士市役所内からもユニバーサル就労を身近で当たり前のものとして捉えている。

自治体への確認事項として、コロナ禍で収入が減少した世帯を把握し、個々の相談支援につなげているか。生活困窮者自立支援事業による学習・生活支援事業の実施状況と拡充、ひとり親家庭のための学習支援の利用状況はどうか。母子父子自立支援員の相談対応状況や相談体制拡充はどうか。就職活動をしているひとり親家庭に対し、保育所に入所できる期間をどのくらい設けているか。ひとり親家庭が使用できる生活支援ヘルパー派遣事業の活用状況はどうか。ファミサポの減免制度を設けているか。ショートステイ・トワイライト事業は充足しているか。母子寡婦福祉会が機能しているか。

これから進めるべき支援として、世帯の支援だけではなく「子ども」「親」それぞれへの支援。食、就労、居場所、相談など民間や地域団体との連携強化。市町村での就労支援の強化。住宅確保の支援。ダブルケアへの支援。父子家庭への実態把握と支援充実などがあげられている。



ユニバーサル就労について

視察地 静岡県富士市

視察日 令和4年6月30日

報告者 星野 健二

富士市では、働きたくても働くことの出来ない全ての富士市民が働けるまちにすることを旨として、平成29年4月「ユニバーサル就労の推進に関する条例」を施行された。条例制定までの経緯は、

- ・平成26年 障がい者雇用に積極的な企業の誘致、支援の要望書を市民1万9千人余りの署名を添えて提出。

- ・平成27年 富士市議会ユニバーサル就労推進議員連盟を設立。

- ・平成28年 市と市議会が協働して条例、事業内容を固めていく。

- ・平成29年 議員発議により「ユニバーサル就労の推進に関する条例」を市議会が全会一致で可決。(全国初)市議会にユニバーサル就労推進特別委員会を設置。同年4月にユニバーサル就労支援センターを開設。

市民＋議会＋行政

3者で作ったユニバーサル就労

【富士市ユニバーサル就労支援事業】

働きたいのに、働きづらさを抱えている全ての富士市民が対象。具体的には、就労ブランクが長い方・ひきこもり状態の方・コミュニケーションが苦手な方・触法歴がある、執行猶予中の方・障がいの手帳の有無にかかわらず何らかの障がいのある方・病気で働き方に制約がある方・長時間労働が難しい方・心身に不調があり職務の理解や配慮が必要な方・応募しても採用される自信がない方・リタイヤ後の高齢者の方・子育て中や家族の介護中の方・将来のキャリア形成に不安のある方など。

既存の就労支援では、対象外となってしまう人を支援するための新しい就労支援としてユニバーサル就労支援センターを開設した。センターにユニバーサル就労広報室を設け、全ての市民にユニバーサル就労を

理解してもらうことを目的としてサポーターを募集し、身近に困っている人や自治会に加入してない人に、口コミなどで情報を広げている。また、情報誌「はたらくきずな」を年4回発行。

条例制定前は、就労支援機関がそれぞれ活動しており連携出来なかったが、条例を制定したことによりユニバーサル就労という概念が出来たことにより各支援機関の横のつながりができたようである。また、このユニバーサル就労の理念に賛同し、職場見学や就労体験、雇用の受け入れを申し出た事業所を協力企業として認定している。(令和4年3月現在 187社が登録)

富士市は、ユニバーサル就労支援センターを(株)東海道シグマに委託し、一人一人に合わせたオーダーメイドの支援、協力企業の開拓、業務の切り出しの推進、企業がユニバーサル就労に取り組むための支援など、利用者支援と企業支援の両方に取り組んでいる。センターは、利用者に対して「できること」「できないこと」を確認し、実際の現場でステップアップをしながら就労が定着するよう支援している。また、「何時間働けるかわからない」「職場環境に馴染めるだろうか」などの不安のある人には、雇用契約は交わさずコンピューター(継続的に通う人)という形を設定し、コンピューター確認書、個別支援計画書に基づき3日～1週間程度、職場に通い就労を経験する。

就労後もセンター支援員が企業、利用者双方にと定期的に連絡をとり、双方の合意をもって支援終了となる。

企業からは、改めて業務を把握するきっかけになった・今までの選考方法では見逃していたような人材に出会うことができた・職場の雰囲気が変わり、社員が優しくなった。などの声があり、社会貢献、業務改善、作業効率化、人材不足の改善、社員の意識改革につながっている。

実績(令和4年3月末日時点)

- ・利用者支援 利用申し込み者数 570 名
就労決定者数 337 名
- ・企業支援 企業説明会参加企業 264 社
業務切出し実施企業 13 社
認定協力企業 187 社

ユニバーサル就労支援センター設置後、明らかになった課題に、同じ場所に複数の相談窓口や就労支援機関があり、どこに相談していいのかわかりにくい状況であったため、令和2年度から複数の相談窓口や就労支援機関を再編し、就労や生活等あらゆる相談に応じる相談支援グループと、ユニバーサル就労支援を行う就労支援グループを一体的に運営する、新たなユニバーサル就労支援センターにおいて、相談から就労支援まで切れ目のない支援を行っている。

【所管】

議員発議により、全国で初めて施行された「ユニバーサル就労の推進に関する条例」。この条例は市民・議会・行政の3者が目的を一つにして作り上げたことに感銘した。条例によりおおくの企業がユニバーサル就労に理解を示し、多くの企業が協力し、働きたくても働けない方々を支援している。富士市で取り組んでいる、ユニバーサル就労の考え方はSDGsの観点からみても重要であり、大変に参考になった。本市でも、働きづらさを感じている市民に対し伴走型の支援を全市あげて取り組んで行かなくてはならないと強く感じた。



スマートウェルネスみしまの取組について

視察地 静岡県 三島市

視察日 令和4年7月1日

報告者 小島 耕一

三島市の概要

三島市は、静岡県の東部に位置し、富士、箱根、伊豆の玄関口として発展し、人口10.8万人、62k㎡である。

温暖な気候、湧水に恵まれ東海道五十三次の5大宿場町であり、移住者数や「本当に住みやすいまち大賞」で県内1位になるなど魅力的なまちとなっている。

スマートウェルネスみしまについて

少子高齢化が進む中で、2019年度から身体面の健康と生きがいを感じる幸福の頭文字をとって「健幸」と名付けてまちづくりを始めた。

アクションプランでは、市民の健康寿命の延伸、市民の幸福度の向上、市の経済の成長、民力度アップの3つの目標を掲げて総合的に取り組むこととした。

歩きたくなる環境づくり

自然と歩きたくなる美しいまち並みを市民と協働でつくっている。(ガーデンシティみしま)、公共花壇25か所、地域花壇87か所、企業花壇15か所。併せて、街なかがせせらぎ事業をおこなっている。湧水が多いことからきれいな小川づくりを進めている。

歩きたくなる仕組みづくり

みしまタニタ健康くらぶ

年会費3500円で会員証は1日の総消費カロリーや歩数わかる活動量計と市内7か所にある体組成計で体の変化をチェックし、活動しただけポイントがたまる仕組み。会員数2500人

運動習慣化の取組

スポーツ保育事業

幼少期からのスポーツ習慣が大切なことから、1.6歳児検診の会場でスポーツ推進員がボールを使った遊びを紹介し、保育児童に対して順天堂大学スポーツ健康科学部で効果的な遊びの教室を行っている。

みしま健幸体育大学

肥満対策として脂肪燃えるんピックを行っている。グループで運動による脂肪燃焼を競っている。16チーム参加。

「スポーツタウンみしま」ネットワーク推進事業

市内のスポーツ情報をまとめて発信している。緊急時には防災情報を発信。

さらなるスマートウェルネスみしまを目指して

スマートウェルネスタウン

高齢化する戸建て住宅団地において、高齢であっても健幸に暮らせるための支援や住宅の流通促進、地域で支えあうコミュニティづくりを進める。

ふらっとミチクサ大作戦

道路、公園、空きスペースにおいて、フラット立ち寄りたくなるイベント等を実施している。

サイクリングライフのすすめ

自転車でめぐるおすすめルートの発信など、自転車活用推進計画を策定し、健康的なライフスタイルの推進している。

住むなら三島移住サポート

移住する若い夫婦を対象に住宅取得費用を助成

県外移住者 100万円

移住就業支援補助金併用 50万円

県内移住 20万円

移住先として選ばれるきっかけとなっているとのこと。

所見

三島市では、「健幸」をキーワードに幅広くまちづくりをすすめており、生活からインフラ整備、移住促進まで市の発展に向けて各部署が連携して取り組んでいる。

市民が基本的に健康であることを望んでいることから健康を核にした取組は共感を得やすく、様々な取組に発展している。本市においても、健康ポイント事業「みるポイ」を昨年からはじめ、2年目となる。健康ポイント事業は市民から評判が良い事業であり、継続が重要である。

三島市のように健康を基本にインフラ整備から移住定住まで幅を広げることによって、市の発展が進むことが期待できる。

本市においても、三島市の取組を参考に健康ポイント制度を発展させる必要性を感じた。



スマートウェルネスみしまの取組について

視察地 静岡県三島市

視察日 令和4年7月1日

報告者 金子 哲也

住み良い町大賞を昨年受賞した三島市は新幹線の駅を持ち、三島大社にはお正月、60万人の初詣があるという。

市の三大施策として、

①スマートウェルネス②ガーデンシティ品格のあるまちづくり③地域のことは地域で解決していく持続的発展を、とあります。

・「健康都市」宣言をして、プロジェクト・チームによるアクションプランの策定を行う。

・歩きたくなる環境づくり

①ガーデンシティみしま

自然と歩きたくなる美しいまち並みを市民協力で作る。(花さんぽマップ作製)

公共花壇・地域花壇・企業花壇

②街中がせせらぎ事業

富士山の湧水による街中がせせらぎ

・歩きたくなる仕組みづくり

みしまタニタ健康くらぶ

タニタと取り組む健康測定

・運動習慣化の取組

スポーツ保育とみしま健康体育大会

ウォーキング、スポーツ講座、脂肪燃えるんピック等による楽しさによるスポーツ習慣化、

・人もまちも産業までも健康で幸せなまちを目指して「健康都市づくり」に取り組んでいます。

